

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 吉田 一博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 吉田 勝弘
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第156期 第2四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	215,516	208,568	427,425
経常利益 (百万円)	19,174	18,790	34,838
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	11,631	9,801	17,405
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,712	6,967	4,434
純資産額 (百万円)	314,309	321,530	320,661
総資産額 (百万円)	583,354	554,061	584,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.22	38.12	67.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	39.20	34.34	58.28
自己資本比率 (%)	46.4	49.1	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,302	14,522	35,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,124	6,001	17,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,986	29,635	6,964
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	50,840	48,235	70,207

回次	第155期 第2四半期連結 会計期間	第156期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.24	21.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、地政学的リスクの高まりが継続し、各国の政治・政策・通商問題の動向など依然として先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下、欧州や中国及びその他のアジア新興国では弱さが見られますが、米国の個人消費や設備投資に支えられ、総じて緩やかな回復が継続しました。わが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を受け、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,085億68百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、営業利益は原材料価格の下落や販売費及び一般管理費が減少したことなどから174億43百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益は中国や欧州における持分法投資利益の減少などにより、187億90百万円（前年同期比2.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式及び投資有価証券売却益が減少したことなどから98億1百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数が前年を上回り、国内向け売上が伸長したことから、輸出は減少したものの、売上は僅かながら増加しました。工業分野では、自動車部品向け塗料や産業機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。建築分野及び防食分野では、市況が堅調に推移するなか、売上は前年を上回りました。船舶分野では、修繕船を中心に回復が見られるものの、売上は前年を下回りました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販に努めましたが、売上は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は788億54百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は95億95百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### インド

自動車分野では自動車生産台数の減少が続き、売上は前年を下回りましたが、建築分野において、需要拡大継続のもと販売活動の促進に取組み、当セグメント全体の売上は前年並みとなりました。また、原材料価格が安定的に推移したこともあり、利益も増加しましたが、円貨ベースでの業績は為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は450億49百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は63億23百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### アジア

中国においては、自動車生産台数が前年を下回るなか、主要顧客の需要が伸びたものの、自動車分野での売上は為替換算の影響もあり前年を下回りました。工業分野では、建設機械向け塗料において、主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシアにおいては、景気の減速感が強まるなか自動車生産台数が前年を下回り、自動車分野での売上は前年を下回りました。タイにおいては、自動車生産の回復を受け売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は295億87百万円（前年同期比6.3%減）となりました。原材料価格の下落や販売費及び一般管理費が減少したものの、中国の持分法投資利益が減少したことなどから、経常利益は24億20百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

#### アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めました。原材料価格は下落しているものの、通貨安が継続していることや、価格競争の激化などから、収益は大きく圧迫されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は171億27百万円（前年同期比12.6%減）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失16億96百万円（前年同期比 - %）となりました。

## 欧州

トルコでは、現地通貨ベースでの売上は伸長しましたが、通貨安による原材料価格への影響等が収益を圧迫しました。また、国内景気の低迷を受け、建築分野での需要が低迷し、持分法投資利益は減少しました。その他欧州各国においては、工業分野が堅調に推移し現地通貨ベースでは売上は増加しました。しかしながら、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は348億12百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益はのれんの償却を含め15億48百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

## その他

北米では、工業分野において自動車部品向け塗料などの拡販に努め売上は伸長し、また、持分法投資利益も増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は31億37百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219億71百万円減少し482億35百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億20百万円収入が増加し、145億22百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益182億78百万円、減価償却費72億5百万円、利息及び配当金の受取額24億44百万円などの収入、仕入債務の減少額85億57百万円、法人税等の支払額70億46百万円などの支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8億77百万円支出が増加し、60億1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額58億18百万円の支出などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比126億48百万円支出が増加し、296億35百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加額113億39百万円などの収入、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出額400億円、配当金の支払額36億14百万円などの支出によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### （当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容）

当社グループは、「塗料事業で培った技術と人材を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献するものと考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この使命目的を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記使命目的を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非は株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、33億82百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の状況)

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,430億71百万円（前連結会計年度末比231億1百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還により現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,109億89百万円（前連結会計年度末比69億73百万円減）となりました。固定資産の減少は、主にのれんなどの減少によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,231億16百万円（前連結会計年度末比346億93百万円減）となりました。流動負債の減少は、短期借入金などが増加したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、1,094億14百万円（前連結会計年度末比37億50百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金などの増加によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,215億30百万円（前連結会計年度末比8億69百万円増）となりました。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標としております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,738	6.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	4.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,485	4.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,409	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,465	3.27
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.23
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, United States Of America (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,156	3.15
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.94
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	6,669	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,592	2.55
計	-	98,970	38.32

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,738千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,465千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,592千株

3. 2016年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が同年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	11,074	4.06
計	-	11,074	4.06

4. 2016年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アパディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアパディーン アセット マネージメント アジア リミテッドが同年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アパディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	297	0.11
アパディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	10,432	3.83
計	-	10,729	3.94

5. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が同年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,912	5.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	861	0.32
計	-	21,996	8.07

6. 2019年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が同年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,057	1.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	554	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,153	2.26
計	-	10,764	3.83

7. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が同年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199 マサチューセッツ州 ポストン ハンティントンアベニュー111	16,894	6.20
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	649	0.24
計	-	17,544	6.44

8. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者4社が同年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロサンゼルス サウスホープ・ストリート333	8,539	3.13
キャピタル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州92168 アーバイン アーバイン・センター・ドライブ 6455	533	0.20
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025 ロサンゼルス サンタ・モニカ通り11100 15階	1,837	0.67
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国 ジュネーヴ1201 プラス・デ・ベルグ3	527	0.19
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,902	1.06
計	-	14,340	5.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,412,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,129,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,843,900	2,558,439	同上
単元未満株式	普通株式 238,370	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,558,439	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が112,008株(議決権1,120個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	14,412,000	-	14,412,000	5.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,555,000	-	1,555,000	0.57
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	-	180,000	0.06
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	16,541,000	-	16,541,000	6.06

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役職名の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理管掌 管理本部長 人事企画室長	取締役上席執行役員 管理管掌 管理本部長 人事企画室長	吉田 一博	2019年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,614	52,733
受取手形及び売掛金	112,486	109,171
有価証券	3,148	2,360
商品及び製品	37,549	35,667
仕掛品	5,569	6,212
原材料及び貯蔵品	26,121	25,528
その他	9,758	14,501
貸倒引当金	3,076	3,104
<b>流動資産合計</b>	<b>266,172</b>	<b>243,071</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	55,100	58,172
その他(純額)	72,344	70,893
<b>有形固定資産合計</b>	<b>127,444</b>	<b>129,066</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,782	36,288
その他	27,544	25,649
<b>無形固定資産合計</b>	<b>67,327</b>	<b>61,938</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,032	84,205
その他	46,763	43,571
貸倒引当金	7,604	7,791
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>123,190</b>	<b>119,985</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>317,963</b>	<b>310,989</b>
<b>資産合計</b>	<b>584,135</b>	<b>554,061</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 71,140	61,729
短期借入金	12,135	22,916
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	40,126	-
未払法人税等	4,219	3,965
賞与引当金	4,864	5,048
債務保証損失引当金	2,219	2,158
その他	23,103	27,298
流動負債合計	157,810	123,116
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,160	60,135
長期借入金	8,434	10,889
退職給付に係る負債	8,607	8,839
その他	28,461	29,549
固定負債合計	105,664	109,414
負債合計	263,474	232,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	22,342	22,342
利益剰余金	237,721	243,907
自己株式	25,537	25,645
株主資本合計	260,185	266,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,876	30,377
繰延ヘッジ損益	622	1,617
為替換算調整勘定	21,439	27,186
退職給付に係る調整累計額	770	855
その他の包括利益累計額合計	9,831	5,664
非支配株主持分	50,644	49,601
純資産合計	320,661	321,530
負債純資産合計	584,135	554,061

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	215,516	208,568
売上原価	148,132	142,127
売上総利益	67,384	66,441
販売費及び一般管理費	51,107	48,997
営業利益	16,276	17,443
営業外収益		
受取利息	686	396
受取配当金	907	911
持分法による投資利益	3,047	1,546
為替差益	68	-
雑収入	531	620
営業外収益合計	5,241	3,475
営業外費用		
支払利息	931	916
たな卸資産廃棄損	166	102
貸倒引当金繰入額	846	-
為替差損	-	543
雑支出	399	566
営業外費用合計	2,343	2,128
経常利益	19,174	18,790
特別利益		
固定資産売却益	13	27
投資有価証券売却益	705	79
関係会社株式売却益	855	-
子会社清算益	31	-
特別利益合計	1,606	107
特別損失		
固定資産除売却損	146	606
投資有価証券評価損	4	-
災害による損失	129	12
特別損失合計	280	619
税金等調整前四半期純利益	20,500	18,278
法人税等	6,880	5,891
四半期純利益	13,619	12,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,987	2,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,631	9,801

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,619	12,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	315
繰延ヘッジ損益	2,669	994
為替換算調整勘定	12,086	5,573
退職給付に係る調整額	88	85
持分法適用会社に対する持分相当額	3,518	1,242
その他の包括利益合計	16,331	5,419
四半期包括利益	2,712	6,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	5,634
非支配株主に係る四半期包括利益	703	1,332

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,500	18,278
減価償却費	6,917	7,205
のれん償却額	2,453	2,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,283	308
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166	82
受取利息及び受取配当金	1,594	1,308
支払利息及び社債利息	931	916
持分法による投資損益(は益)	3,047	1,546
投資有価証券売却損益(は益)	705	79
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
関係会社株式売却損益(は益)	855	-
固定資産除売却損益(は益)	132	578
売上債権の増減額(は増加)	7,927	1,568
たな卸資産の増減額(は増加)	7,886	179
仕入債務の増減額(は減少)	2,357	8,557
その他	5,221	71
小計	17,620	19,988
利息及び配当金の受取額	4,025	2,444
利息の支払額	886	863
法人税等の支払額	7,456	7,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,302	14,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	128	911
定期預金の払戻による収入	167	894
有価証券の純増減額(は増加)	4,596	835
有形固定資産の取得による支出	8,747	5,818
有形固定資産の売却による収入	987	221
無形固定資産の取得による支出	437	200
投資有価証券の取得による支出	197	13
投資有価証券の売却による収入	756	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,122	1,247
出資金の払込による支出	0	-
貸付けによる支出	622	158
貸付金の回収による収入	51	160
デリバティブ決済による収支(純額)	333	31
その他	94	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,124	6,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,461	11,339
長期借入れによる収入	1,560	5,134
長期借入金の返済による支出	202	440
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	4	150
配当金の支払額	3,485	3,614
非支配株主への配当金の支払額	1,356	1,712
その他	35	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,986	29,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,331	21,971
現金及び現金同等物の期首残高	61,171	70,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,840	48,235

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,141百万円	-百万円
売掛金	3,222	-
支払手形	975	-
買掛金	3,864	-

2. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	222百万円	213百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料賃金	12,087百万円	11,587百万円
賞与引当金繰入額	2,946	2,787
退職給付費用	915	956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	54,591百万円	52,733百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,751	4,497
現金及び現金同等物	50,840	48,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,485	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	4,131	16.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,614	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	77,885	45,044	31,560	19,597	38,459	212,547	2,969	215,516	-	215,516
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	7,655	27	1,780	176	32	9,672	0	9,672	9,672	-
計	85,540	45,072	33,341	19,773	38,491	222,219	2,969	225,189	9,672	215,516
セグメント利益または損失 ( )	8,699	6,412	3,388	2,192	2,469	18,776	398	19,174	-	19,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド.....インド、ネパール等  
 アジア.....タイ、中国、インドネシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等  
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	78,854	45,049	29,587	17,127	34,812	205,430	3,137	208,568	-	208,568
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	6,585	31	1,412	129	32	8,191	-	8,191	8,191	-
計	85,439	45,080	30,999	17,257	34,845	213,622	3,137	216,759	8,191	208,568
セグメント利益または損失 ( )	9,595	6,323	2,420	1,696	1,548	18,191	599	18,790	-	18,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド.....インド、ネパール、バングラデシュ等  
 アジア.....タイ、中国、インドネシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等  
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	45.22円	38.12円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	11,631	9,801
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	11,631	9,801
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	257,220	257,125
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	39.20円	34.34円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	225	105
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( 225 )	( 105 )
普通株式増加数 ( 千株 )	33,726	25,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式 ( 前第 2 四半期連結累計期間59千株、当第 2 四半期連結累計期間112千株 ) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 8 日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2019年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1 株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
3,873百万円	15円00銭	2019年12月 2 日

( 注 ) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

関西ペイント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。